



2021年8月31日

各 位

会社名 株式会社 十六銀行
代表者名 取締役会長兼頭取 村瀬 幸雄
(コード番号 8356 東証・名証第1部)
問合せ先 執行役員経営企画部長 児玉 英司
電話番号 (058)265-2111

株式会社電算システムホールディングスとの 「合弁事業検討にかかる基本合意書」締結に関するお知らせ

株式会社十六銀行(会長兼頭取 村瀬 幸雄、以下「当行」といいます。)は、本日開催の取締役会において、必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、株式会社電算システムホールディングス(代表取締役会長 宮地 正直、以下「電算システムHD」といいます。)とデジタル分野における合弁事業の検討を開始することについて決議し、基本合意書を締結しましたので下記のとおりお知らせします。

記

1. 本件の経緯等

当行グループは、新規事業への参入などによる事業領域の拡大、役職員の意識改革・行動改革によるグループ連携強化やグループ経営資源配分の最適化、監査・監督機能の強化及び業務執行スピードの向上を目的として、2021年10月に持株会社体制へ移行することとし、株式会社十六フィナンシャルグループ(以下「十六FG」といいます。)の設立準備を進めております。

このなかで、十六FGの経営計画の一つの柱に「DX戦略」を掲げており、地域企業に対するデジタル化・ITニーズへの対応やデジタルトランスフォーメーションの推進支援を実施していくこととしております。

また、本年5月には銀行法など金融関連改正法案が成立し、本年中にはデジタル化や地方創生など持続可能な社会の構築に貢献することが可能となるよう銀行グループの業務範囲規制が大幅に緩和されます。

一方、電算システムHDは、2021年7月に持株会社化し、傘下に情報サービス事業及び収納代行サービス事業を展開する総合型情報処理サービス企業群を有しております。

近時においては、あらゆるモノがインターネットで繋がるIoTとAIの活用により、業種を問わず様々な企業でデジタルトランスフォーメーションが進み、次世代通信(5G)の普及の本格化も相俟って、ビジネスの大きな転換期にあります。

既存のビジネスから脱却して新しいデジタル技術を活用することによって、新たな価値を生み出していくことが企業に求められているなか、電算システムHDは、顧客企業の成長・発展に貢献できるよう、新たなサービスやビジネスモデルの創造に取り組んでおります。

こうしたなか、規制緩和を最大限に活用することで銀行業の高度化をはかるとともに、当行グループの営業地域における基盤・ネットワークと電算システムHDのソリューション提案力を融合し、地域企業や行政のデジタル化やDX推進に貢献していくことを目的に、合弁事業の検討開始に至ったものであります。

2. 合併事業開始の時期及び方法

当行は、2022年春を目途に、必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、合併事業を開始することについて検討を進めてまいります。

合併事業については、現在、設立準備を進めている十六FGと電算システムHDが、十六FGの直接出資会社となる予定の十六コンピュータサービス株式会社を合併会社化し、共同で銀行業高度化等会社(※)として経営することを予定しております。

なお、合併会社の名称、事業内容、合併事業開始日、資本金の額、出資比率等の具体的内容は、今後の検討を踏まえ、決定次第、改めてお知らせします。

※銀行業高度化等会社：銀行法第52条の23第1項第11号の3に規定された銀行持株会社の子会社

【十六コンピュータサービス株式会社の概要】

名 称	十六コンピュータサービス株式会社
所 在 地	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地
代表者の役職・氏名	取締役社長 西部 里美
資 本 金	245百万円
設 立 年 月 日	1985年8月1日
株 主	十六銀行グループ 100%

3. 株式会社電算システムホールディングスの概要

(1)	名 称	株式会社電算システムホールディングス		
(2)	所 在 地	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 宮地 正直 代表取締役社長 田中 靖哲		
(4)	事 業 内 容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務		
(5)	資 本 金	2,469百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2021年7月1日		
(7)	大株主及び持株比率 (2020年12月31日現在)	ヒロタ株式会社	8.25%	
		電算システム従業員持株会	5.75%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.15%	
		株式会社十六銀行	4.09%	
(8)	当 該 会 社 と の 関 係	資 本 関 係	特筆すべき資本関係はありません。	
		人 的 関 係	特筆すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	特筆すべき取引関係はありません。	
		関連当事者への該当状況	関連当事者の該当はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況(単位百万円、特記しているものを除く)			
	決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
	連 結 純 資 産	9,537	10,873	15,838
	連 結 総 資 産	38,704	37,024	47,984

1株当たり純資産額（円）	963.54	1,097.66	1,450.88
連結売上高	36,576	40,202	45,752
連結経常利益	1,720	2,338	2,916
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,020	1,559	1,915
1株当たり当期純利益金額（円）	104.27	159.35	190.17
1株当たり配当金（円）	26.00	27.00	28.00

※（7）～（9）は、2020年12月31日時点における株式会社電算システムの内容を記載しております。

以上

＜本件に関する問合せ先＞
経営企画部広報・IR室 TEL(058)266-2511